

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	48,574,153			54,503,382	実質収支比率			4.2
市町村名	登米市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	47,346,252	53,465,366	経常収支比率	93.2	93.9	(96.1)	(97.0)	
					首都	×	歳入歳出差引	1,227,901	1,038,016	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	62,830	211,352	標準財政規模	27,432,229	26,613,301			
					中部	×	実質収支	1,165,071	826,664	財政力指数	0.36	0.37			
人口	令和2年国調(人)	76,037	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	338,407	-824,385	公債費負担比率	14.2	14.1			
	平成27年国調(人)	81,959			山振	○	積立金	4,156	4,174	健全化判断比率					
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	76,120	第1次	令和2年国調	4,962	5,212	指数表選定	○	積立金取崩し額	850,781	503,890	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	75,752		13.4	13.2	実質単年度収支	-508,218	-1,324,101	実質公債費比率	7.1	7.2				
	令和03.01.01(人)	77,392	第2次	11,025	12,158	基準財政収入額	8,353,573	8,575,251	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	76,996		29.7	30.8	基準財政需要額	24,274,459	23,379,493							
	増減率(%)	-1.6	第3次	21,111	22,128	標準税収入額等	10,342,556	10,622,783	経常経費充当一般財源等	25,729,105	24,999,925				
	うち日本人(%)	-1.6		56.9	56.0	歳入一般財源等	32,047,430	31,430,834							
面積(km ²)	536.12														
人口密度(人/km ²)	142														
世帯数(世帯)	25,697														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	50,283,938	51,801,720				
	市区町村長	1	6,377		一般職員	782	2,259,198	2,889	うち公的資金	27,039,880	28,038,481				
	副市区町村長	1	5,872		うち消防職員	148	369,704	2,498	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	33,388,183	34,079,537				
	教育長	1	5,436		うち技能労務職員	40	124,560	3,114	債務負担行為額(支出予定額)	7,063,579	8,336,124				
	議会議長	1	4,910		教育公務員	36	114,019	3,167	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	4,250		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	562,464	591,951				
	議会議員	24	3,980		合計	818	2,373,217	2,901	財政調整基金	5,051,147	5,467,772				
						ラスバイレス指数			93.4	積立金現在高	2,402,753	1,667,746			
										減債基金	6,160,041	5,744,520			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(10)	宅地造成事業特別会計	(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(16)	公益財団法人登米文化振興財団				
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(17)	株式会社とよま振興公社				
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(13)	宮城県市町村自治振興センター	(18)	株式会社いしこし				
				(9)	老人保健施設事業会計			(14)	宮城県後期高齢者医療広域連合						
								(15)	宮城県後期高齢者医療事業会計						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,655,903	15.8	7,655,903	28.6	普通税	7,655,242	100.0	-	
地方譲与税	731,777	1.5	731,777	2.7	法定普通税	7,655,242	100.0	-	
利子割交付金	3,041	0.0	3,041	0.0	市町村民税	3,218,006	42.0	-	
配当割交付金	27,491	0.1	27,491	0.1	個人均等割	131,779	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	31,483	0.1	31,483	0.1	所得割	2,696,048	35.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	185,306	2.4	-	
地方消費税交付金	1,895,416	3.9	1,895,416	7.1	法人税割	204,873	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,501,522	45.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,490,618	45.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	328,124	4.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	607,590	7.9	-	
自動車税環境性能割交付金	68,259	0.1	68,259	0.3	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	110,263	0.2	110,263	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	140,880	0.3	140,880	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	49,484	0.1	49,484	0.2	目的税	661	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	19,112	0.0	19,112	0.1	法定目的税	661	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,166	0.0	4,166	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	68,118	0.1	68,118	0.3	事業所税	-	-	-	
地方交付税	17,376,824	35.8	15,940,821	59.6	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	15,940,821	32.8	15,940,821	59.6	水利地益税等	661	0.0	-	
特別交付税	1,253,754	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	182,249	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	28,041,337	57.7	26,605,334	99.4	合計	7,655,903	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	9,916	0.0	9,916	0.0					
分担金・負担金	169,203	0.3	-	-					
使用料	280,743	0.6	21,768	0.1					
手数料	341,216	0.7	-	-					
国庫支出金	8,706,464	17.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,890,011	8.0	-	-					
財産収入	179,650	0.4	121,794	0.5					
寄附金	574,572	1.2	-	-					
繰入金	1,817,539	3.7	-	-					
繰越金	608,016	1.3	-	-					
諸収入	973,586	2.0	718	0.0					
地方債	2,981,900	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	834,000	1.7	-	-					
歳入合計	48,574,153	100.0	26,759,530	100.0					

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	98.9	95.7
(%) 年	99.0	96.5
	98.7	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,578,348	実質収支	390,957
病院	2,180,904	再差引収支	358,342
下水道	1,947,441	加入世帯数(世帯)	11,154
上水道	206,851	被保険者数(人)	18,599
介護サービス	76,705	被保険者	85
国民健康保険	570,547	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,595,900		国庫支出金
			保険給付費
			353

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	275,153	0.6	-	-	274,633
総務費	6,278,387	13.3	-	46,628	5,176,660
民生費	14,468,055	30.6	17,077	-	6,565,285
衛生費	5,331,977	11.3	4,204	-	4,129,244
労働費	96,715	0.2	-	-	46,715
農林水産業費	3,010,048	6.4	147,327	-	1,970,502
商工費	2,762,679	5.8	212,207	-	1,289,628
土木費	3,767,079	8.0	1,642,729	-	1,937,940
消防費	1,628,533	3.4	304,383	-	1,325,973
教育費	4,686,777	9.9	325,285	-	3,531,643
災害復旧費	391,888	0.8	-	-	29,748
公債費	4,648,961	9.8	-	-	4,541,558
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	47,346,252	100.0	2,699,840	-	30,819,529

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,517,094	45.4	13,835,579	13,761,624	49.9
人件費	7,658,329	16.2	7,117,339	7,077,897	25.7
うち職員給	4,749,609	10.0	4,409,721	-	-
扶助費	9,209,840	19.5	2,176,718	2,142,205	7.8
公債費	4,648,925	9.8	4,541,522	4,541,522	16.5
元利償還金	4,648,925	9.8	4,541,522	4,541,522	16.5
うち元金	4,499,682	9.5	4,397,780	4,397,780	15.9
うち利子	149,243	0.3	143,742	143,742	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	22,737,430	48.0	16,723,070	11,967,481	43.4
物件費	7,827,681	16.5	5,608,564	5,172,075	18.7
維持補修費	590,517	1.2	391,184	389,821	1.4
補助費等	7,820,112	16.5	5,929,298	3,349,937	12.1
うち一部事務組合負担金	46,492	0.1	46,492	46,492	0.2
繰出金	3,166,447	6.7	2,647,787	2,601,707	9.4
積立金	1,990,827	4.2	1,274,491	-	-
投資・出資金・貸付金	1,341,846	2.8	871,746	453,941	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,091,728	6.5	260,880	-	-
うち人件費	103,884	0.2	96,646	-	-
普通建設事業費	2,699,840	5.7	231,132	-	-
うち補助	1,749,226	3.7	83,114	-	-
うち単独	924,537	2.0	145,529	-	-
災害復旧事業費	391,888	0.8	29,748	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,346,252	100.0	30,819,529	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 宮城県豊巻市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	49,164	47,937	1,228	1,165	1,970	50,712	
2 土地取得特別会計	30	29	0	0	29	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

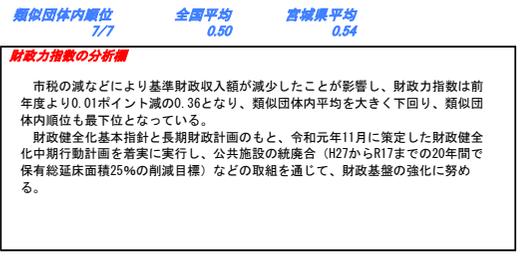
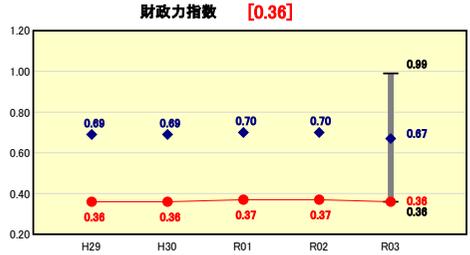
人口	76,120人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,752人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.12km ²		実質公債費比率	7.1%
歳入総額	48,574,153千円		将来負担比率	69.0%
歳出総額	47,346,252千円		市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	1,165,071千円		(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	27,432,229千円			
地方債現在高	50,283,938千円			



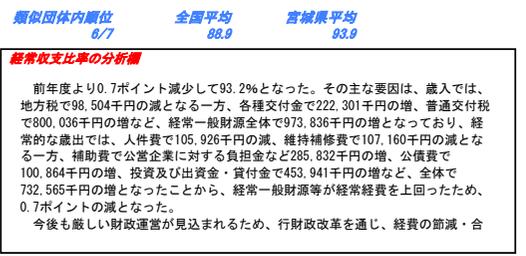
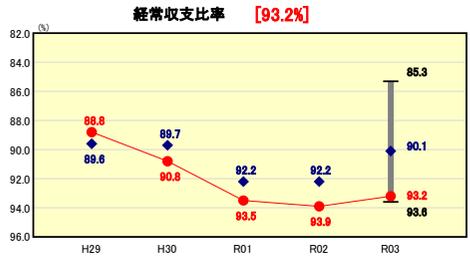
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

令和3年度 宮城県登米市

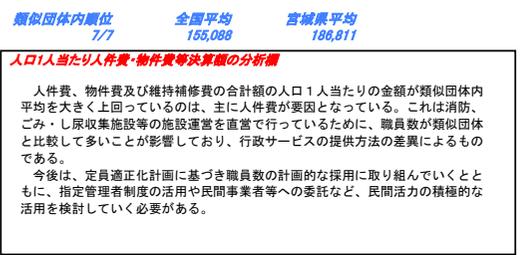
財政力



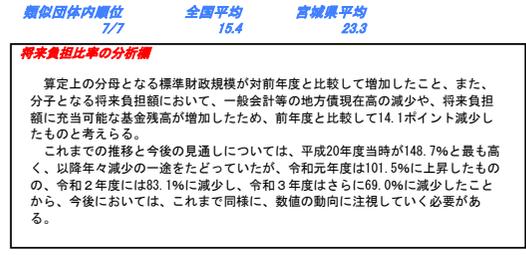
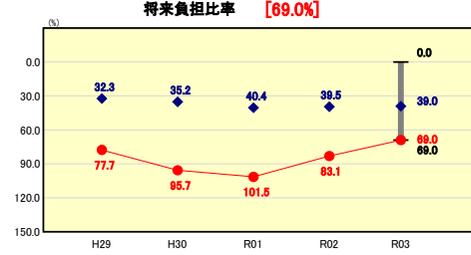
財政構造の弾力性



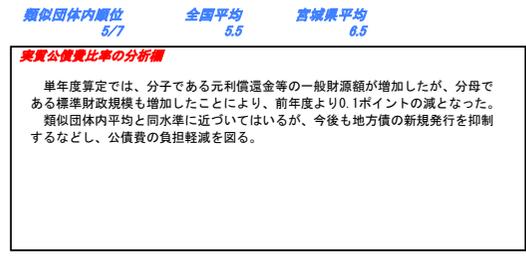
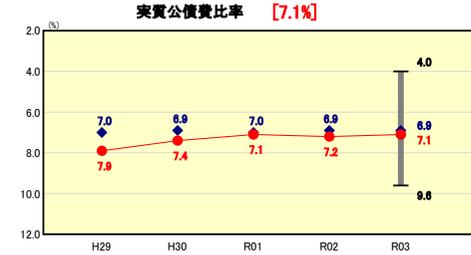
人件費・物件費等の状況



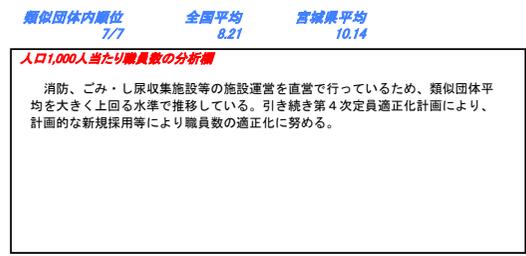
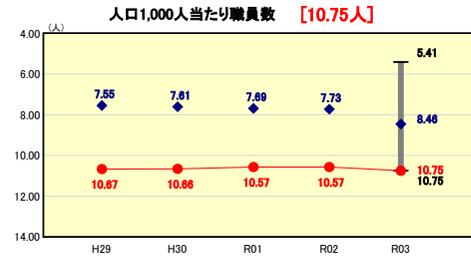
将来負担の状況



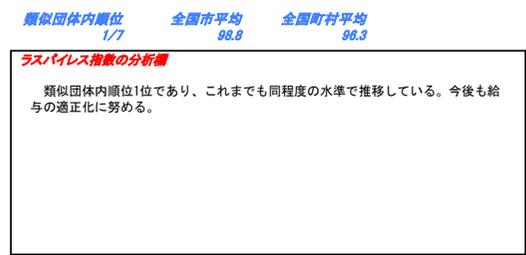
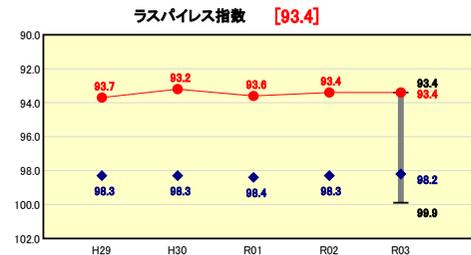
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



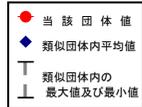
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

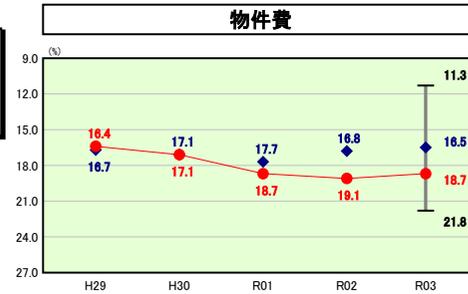
宮城県登米市

経常収支比率の分析

人口	76,120人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,752人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.12km ²		実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	48,574,153千円		将来負担比率	69.0	%
歳出総額	47,346,262千円		市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	1,165,071千円		(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	27,432,229千円				
地方債現在高	50,283,938千円				



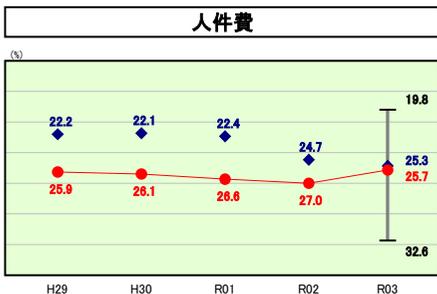
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/7 全国平均 13.8 宮城県平均 14.9

物件費の分析欄

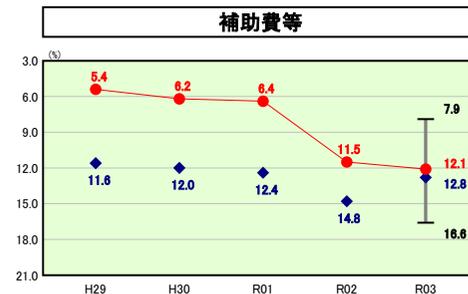
需用費が減となる一方で、備品購入費、役務費などが増となったことから、全体では281,359千円の増となった。
 経常収支比率は昨年度から0.4ポイント改善してはいるものの、依然として類似団体内平均を上回っている。
 今後についても、公共施設の維持管理経費などの負担増が見込まれる中、歳出全体でのバランス等を考慮しながら、適正な範囲での抑制に努める。



類似団体内順位 5/7 全国平均 25.2 宮城県平均 28.8

人件費の分析欄

職員給与のうち会計年度任用職員等、委員等報酬などが増となる一方で、退職手当組合負担金などが減となったことから、人件費全体では減となったため、計上収支比率も1.3ポイント改善した。
 類似団体内平均値に近づいてはいるものの、引き続き、定員適正化計画及び行財政改革大綱に基づき、人件費の削減に努めるとともに、本庁及び総合支所の業務の見直しや財政負担の軽減・平準化に努めた公共施設の統廃合を行うなど、簡素で効率的な組織体制を検討していく。



類似団体内順位 3/7 全国平均 10.2 宮城県平均 11.3

補助費等の分析欄

類似団体内平均を下回ってはいるものの、昨年度より0.6ポイント増となった。
 商工振興育成費、農作物生産安定対策費などが増となる一方、特別定額給付金給付事業費、子育て応援給付金支給事業費などの減により、全体で7,060,184千円の減となったが、充当一般財源は公営企業に対する負担金の増などの影響により285,832千円の増となった。
 公営企業に対する多額の繰出しは、市全体の財政運営に多大な影響が危惧されることから、財政健全化基本指針、長期財政計画及び財政健全化中期行動計画を踏まえた健全な財政運営を目指していく。



類似団体内順位 2/7 全国平均 12.0 宮城県平均 10.0

扶助費の分析欄

類似団体内平均を下回っており、昨年度より0.1ポイント改善した。
 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などが減となる一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業の影響により全体では1,725,456千円の増となったが、充当一般財源の増は27,562千円の増にとどまった。
 今後、高齢化等に伴い扶助費の増加が見込まれるため、自立支援の促進などにより、抑制に努める。



類似団体内順位 7/7 全国平均 12.0 宮城県平均 12.5

その他の分析欄

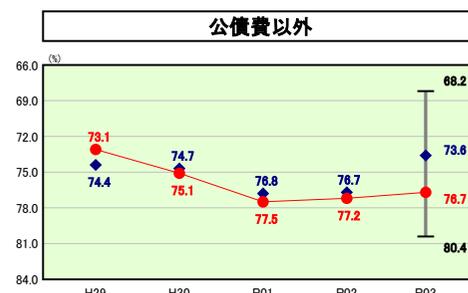
企業会計等への繰出しは減少しているものの、依然として高い水準で推移している。
 一般会計と企業会計の双方が、財政健全化等の取組を着実に実行し、一般会計として適正規模の繰出しを確保しつつ、財政健全化基本指針、長期財政計画及び財政健全化中期行動計画を踏まえた健全な財政運営を目指していく。



類似団体内順位 3/7 全国平均 15.7 宮城県平均 16.4

公債費の分析欄

公債費は、元利償還費の増加などで、122,549千円の増となった。それに伴い、充当一般財源も昨年度を100,864千円上回ったが、経常収支比率は0.2ポイント改善し、類似団体内平均と同水準となった。
 今後も、将来の財政負担を考慮し、緊急度・ニーズを把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位 6/7 全国平均 73.2 宮城県平均 77.5

公債費以外の分析欄

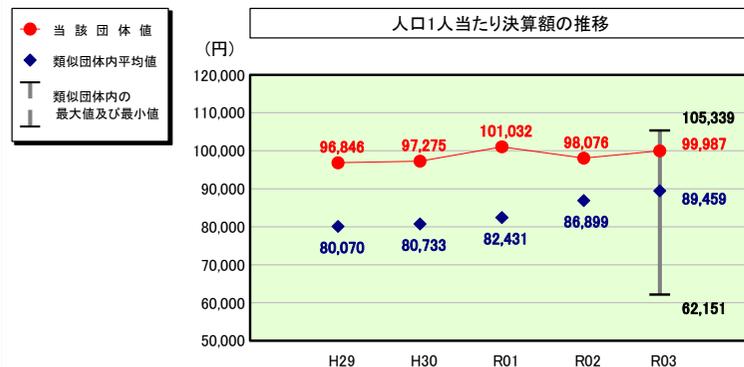
公債費以外の経常収支比率は、前年度から0.5ポイント改善している一方で、依然として類似団体平均を上回っている。
 公営企業に対する負担金の増が要因と考えられるが、病院事業については、事業全体の経営の効率化・健全化の取り組みについて、経営状況等のヒアリングを実施するなどのチェック体制を継続して実施していく。
 また、下水道事業については、「経営総合戦略」の早期見直しにより、実施事業が着実に進展するよう、経営状況等のヒアリングなどを実施するなどのチェック体制の強化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

宮城県登米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,658,329	100,609	84,185	19.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,063	27	6,368	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	163,361	2,146	1,782	20.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	254,986	3,350	2,067	62.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	103,884	1,365	975	40.0
▲退職金	▲571,598	▲7,509	▲5,919	26.9
合計	7,611,025	99,987	89,459	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.75	8.46	2.29
ラスパイレース指数	93.4	98.2	▲4.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

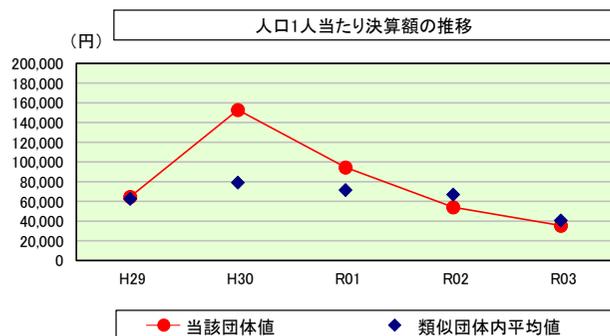


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,468,425	58,702	50,524	16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	96,500	1,268	285	344.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,847,787	24,275	13,044	86.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,822	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,797	260	859	▲69.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲107,403	▲1,411	▲4,035	▲65.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,766,264	▲62,615	▲46,184	35.6
合計	1,558,842	20,479	16,315	25.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	5,246,863	64,701	▲24.5	62,698	▲27.6	3.1
うち単独分	2,803,720	34,574	▲22.7	31,973	▲28.7	6.0
H30	12,199,462	152,784	136.1	79,245	26.4	109.7
うち単独分	4,134,397	51,778	49.8	40,378	26.3	23.5
R01	7,423,011	94,445	▲38.2	71,604	▲9.6	▲28.6
うち単独分	3,106,436	39,524	▲23.7	45,121	11.7	▲35.4
R02	4,187,507	54,108	▲42.7	67,009	▲6.4	▲36.3
うち単独分	2,558,058	33,053	▲16.4	43,028	▲4.6	▲11.8
R03	2,699,840	35,468	▲34.4	40,807	▲39.1	4.7
うち単独分	924,537	12,146	▲63.3	19,520	▲54.6	▲8.7
過去5年間平均	6,351,337	80,301	▲0.7	64,273	▲11.3	10.6
うち単独分	2,705,430	34,215	▲15.3	36,004	▲10.0	▲5.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

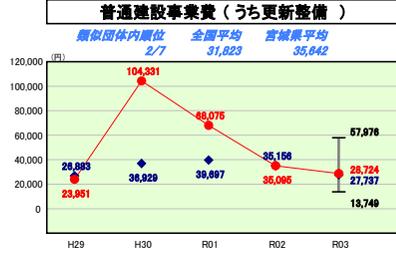
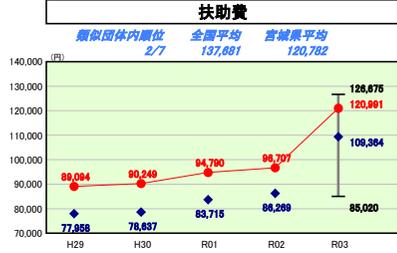
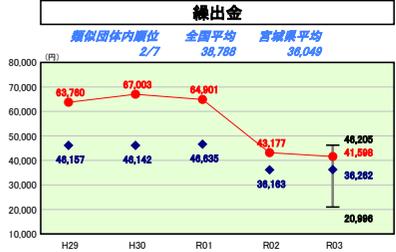
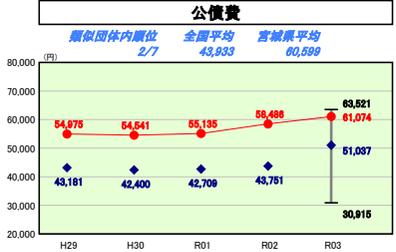
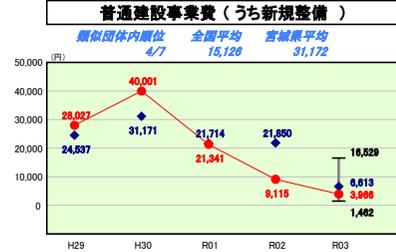
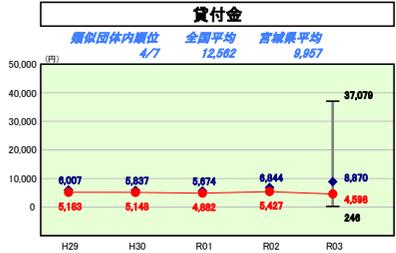
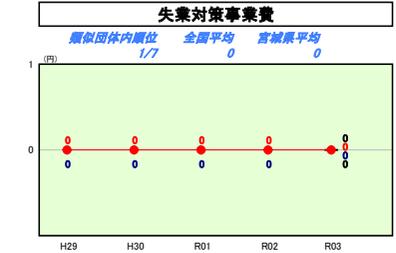
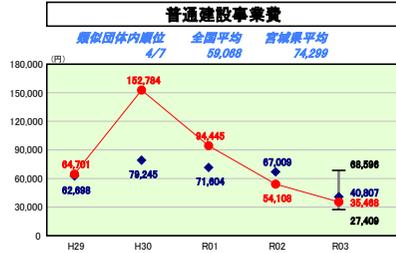
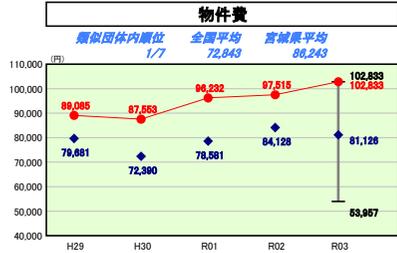
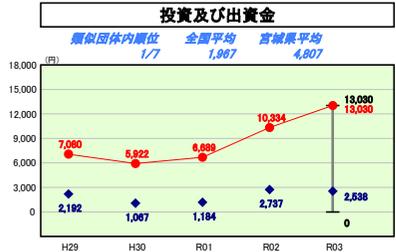
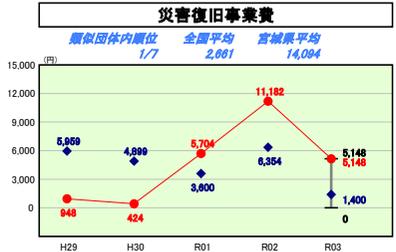
令和3年度

宮城県登米市

人口	76,120人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	75,762人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.12km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	48,574,153千円	将来負担比率	69.0%
歳出総額	47,346,252千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	1,165,071千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	27,432,229千円		
地方債残高	50,283,938千円		

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

令和3年度歳出決算総額は、住民一人当たり621,995円となった。令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響は残っているものの、歳出額は昨年度より6,119,114千円減となった。特に補助費等については、特別定額給付金給付事業費の減などにより昨年度の一人当たり192,272円から102,734円へ大きく減額している。また、災害復旧事業費は、令和元年台風19号及び令和3年2月福島県沖地震に係る事業が減となり、1人当たり5,148円と昨年度からおよそ半減となった。

物件費は、住民一人当たり102,833円と類似団体内で最も高い数値となっているが、これは新型コロナウイルス感染症ワクチン接種費用の影響もあったものの、恒常的な原因としては公共施設の維持管理経費が大きく影響している。また、扶助費についても120,991円と類似団体と比較してかなり高い水準となっているが、令和3年度においては、子育て世帯等臨時特別支援事業など臨時的な事業の影響があったものの、今後も少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費や子育て支援策により高水準で推移していくものと見込まれる。公債費は、合併特例事業債の発行額が引き続き高水準のため、地方債残高見込額が約500億と高い水準となっている。その対応策として、これからは地方交付税措置の低い地方債の発行を取り止めるなど発行の抑制を図り、地方債残高の低減に努める。

今後については、財政健全化基本指針と長期財政計画のもと、令和元年11月に策定した財政健全化中期行動計画を着実に実行し、持続可能な財政運営を目指していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

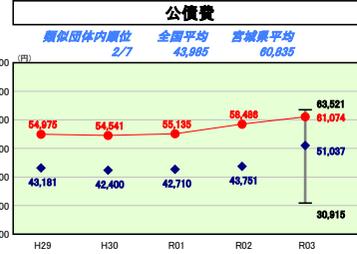
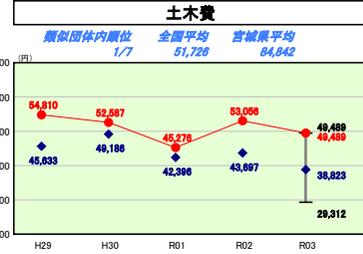
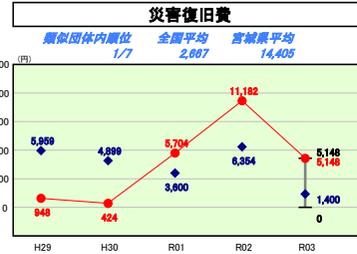
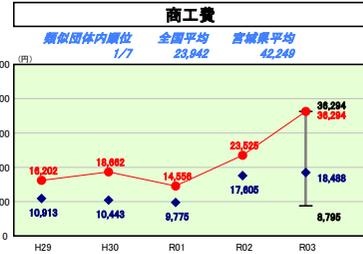
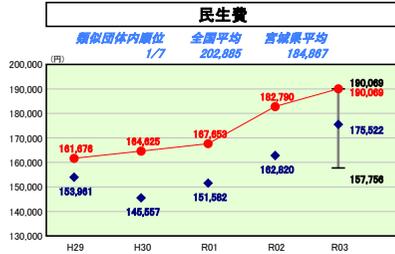
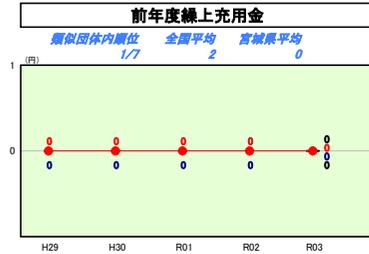
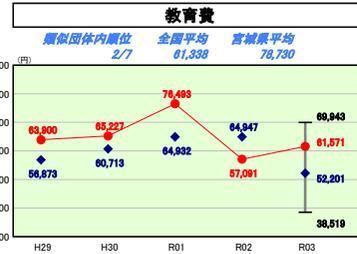
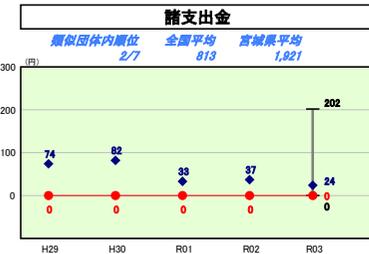
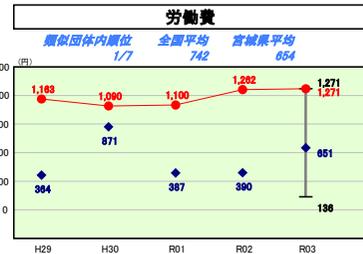
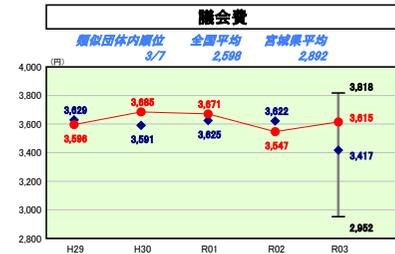
令和3年度

宮城県登米市

人口	76,120人(※4.1.1現在)	実赤字比率	-	%			
うち日本人	75,752人(※4.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%			
面積	536.12km ²	実公債費比率	7.1	%			
歳入総額	48,574,153千円	将来負担比率	69.0	%			
歳出総額	47,346,252千円	市町村類型	H29 II-O	H30 II-O	R01 II-O	R02 II-O	R03 II-O
実収支	1,165,071千円	(年度毎)					
標準財政規模	27,432,229千円						
地方債現在高	50,283,938千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



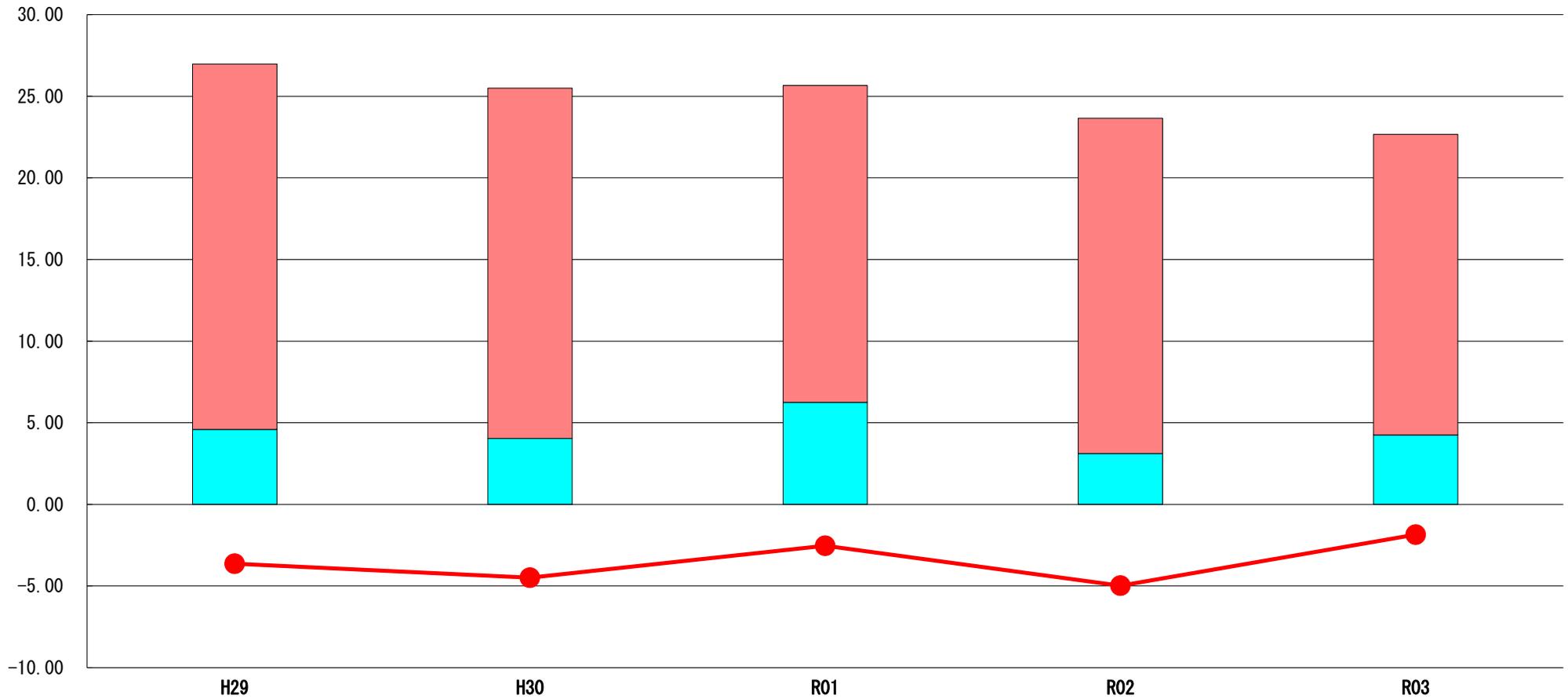
目的別歳出の分析値
 歳出決算総額の中で最も大きな比重を占める民生費は、住民一人当たり190,069円(構成比30.5%)となっており、令和2年度と比較して、認定こども園整備事業が減少したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費が増加しており、また、歳出総額が約11パーセント減少しているなかで、民生費は前年対比で約2パーセント増加していることも住民一人当たりコストが増加した要因となっている。総務費は、特別定額給付金事業の増減により、住民一人当たりコストが令和2年度の半数である82,480円まで減少している。商工費は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金をはじめ、ときめきプレミアムクーポン補助金及びときめき生活応援商品券事業補助金を実施するなど、コロナ禍における事業者支援により、9億4,200万円の増となったことから、住民一人当たりコストが増加している。
 類似団体と比較すると、全ての項目で住民一人当たりコストが割高となっている。これは、本市が常備消防及びごみ処理、し尿処理及び火葬場等の事業を一部組合で運営せず本市単独事業で運営していることから、歳出総額が高いことが要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

宮城県登米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		22.39	21.46	19.41	20.55	18.41
 実質収支額		4.59	4.04	6.25	3.11	4.25
 実質単年度収支		▲ 3.63	▲ 4.49	▲ 2.53	▲ 4.98	▲ 1.85

分析欄

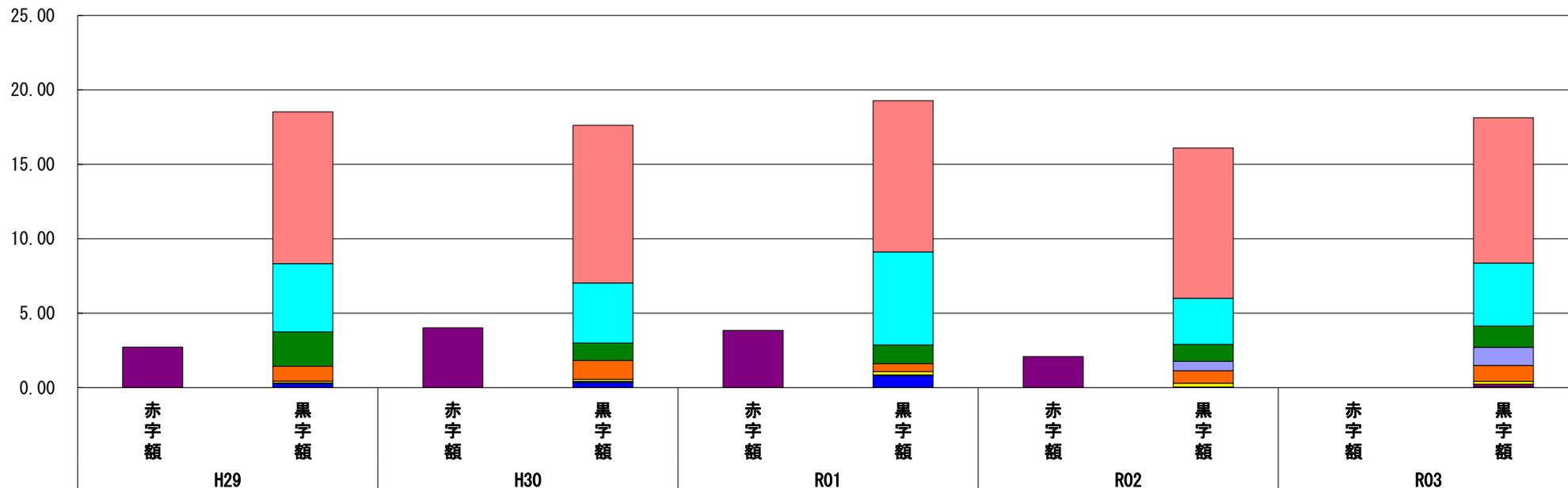
普通交付税の追加交付により、令和2年度と比較し、形式収支が増加したことにより、実質収支額は1.14ポイント増加した。また、単年度収支は黒字となっているが、財政調整基金の取崩額増加により、財政調整基金残高が減少しており、今後も減少していくことが見込まれることから、公共施設の統廃合をはじめ、行政コストの縮減に努め、財政規模のダウンサイジングに取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

宮城県登米市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		10.20	10.59	10.16	10.10	9.76
一般会計		4.58	4.04	6.25	3.10	4.24
国民健康保険特別会計		2.31	1.17	1.25	1.14	1.42
下水道事業会計		-	-	-	0.63	1.23
介護保険特別会計		0.99	1.27	0.54	0.84	1.06
老人保健施設事業会計		0.12	0.13	0.21	0.24	0.19
病院事業会計		▲ 2.72	▲ 4.02	▲ 3.84	▲ 2.09	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.05	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.35	0.81	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計について、当年度資金収支が7億9,348万9千円の黒字となったことから、財政健全化法及び地方財政法における資金不足が解消し、当年度末における内部留保資金が2億3,691万円となった。
 資金不足が解消されたとはいえ、これまでの取組を継続していくことが必要であり、その中で、医師確保の仕組みづくりとして、令和2年度に基幹型臨床研修病院の指定を受けたことから、令和4年度からの研修医の受入に向け取り組むとともに、役割分担の明確化とダウンサイジングした3病院の病床稼働率の上昇に向け、さらなる安定した経営状態の改善に向け取り組んでいるところである。

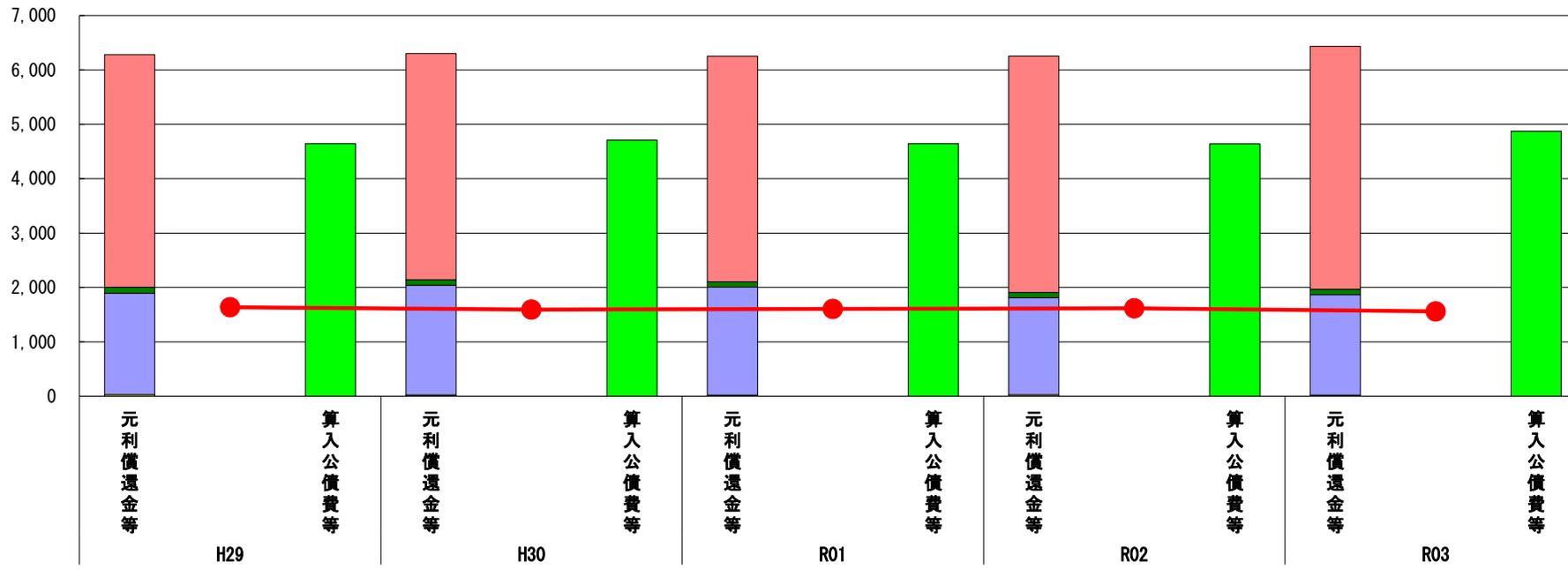
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮城県登米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,278	4,160	4,147	4,345	4,468
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		109	102	100	99	97
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,865	2,017	1,984	1,786	1,848
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		30	23	21	25	20
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,647	4,710	4,647	4,640	4,873
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,635	1,592	1,605	1,615	1,560

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したが、算入公債費等の増加により、実質公債費比率の分子が減少している。
 実質公債費比率の分子は同水準で推移しており、実質公債費比率は依然として類似団体平均を上回っているため、今後も地方債の新規発行を抑制し、公債費の負担軽減に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)			425	230	285	390	470
減債基金積立相当額			264	138	164	219	257

分析欄

償還期間を20年とする満期一括償還地方債1年あたりの元金償還相当額を発行翌年度から減債基金に積み立てているため、基金残高と基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

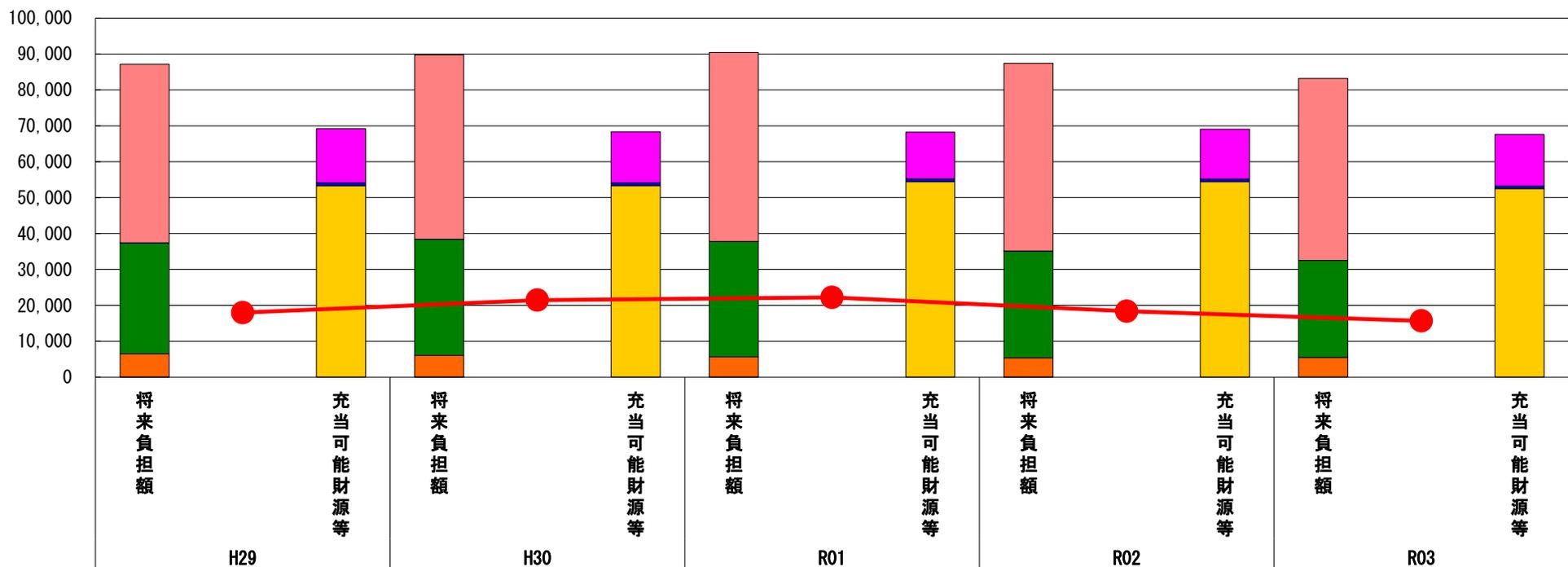
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

宮城県登米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		49,696	51,351	52,629	52,278	50,712
	債務負担行為に基づく支出予定額		50	36	21	3	-
	公営企業債等繰入見込額		30,899	32,356	32,085	29,758	27,015
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,469	6,030	5,673	5,358	5,493
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	13	13	8	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,056	14,214	12,997	13,886	14,288
	充当可能特定歳入		821	784	778	763	748
	基準財政需要額算入見込額		53,302	53,357	54,449	54,403	52,524
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,950	21,430	22,198	18,353	15,659

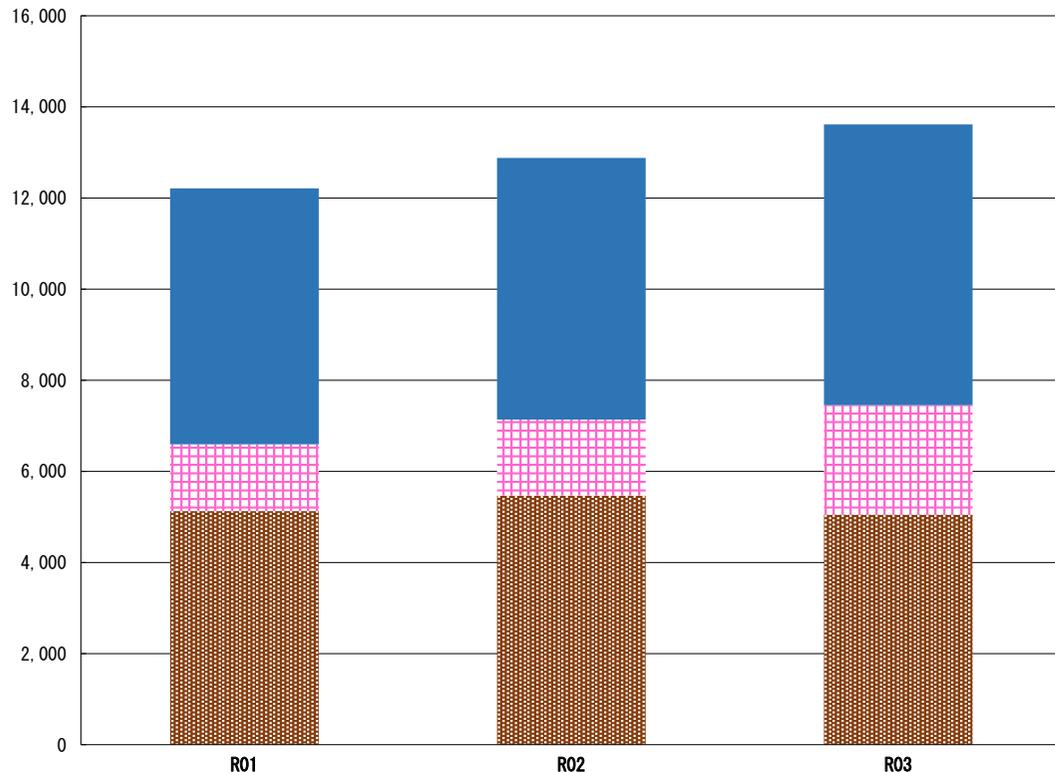
分析欄

一般会計に係る地方債現在高の減少や、公営企業債等繰入見込額の減少が、将来負担比率の分子を引き下げた要因となっている。また、普通交付税の追加交付による標準財政規模の増加により将来負担比率は改善したものの、依然として高い水準のままである。今後とも、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減債基金を活用した繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来負担額の減少に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		5,127	5,468	5,051
減債基金		1,466	1,668	2,403
その他特定目的基金		5,619	5,745	6,160
未来のまちづくり推進基金		2,634	2,670	2,711
地域福祉基金		1,188	970	789
ふるさと応援基金		289	430	781
公共施設等維持補修基金		715	650	700
ふるさと基金		400	376	356
基金残高合計		12,213	12,880	13,614

令和3年度

宮城県登米市

基金全体

(増減理由)

- ・「財政調整基金」から約8億5千万円取り崩した一方、減債基金に9億円、「ふるさと応援基金」に約5億3千万円積み立てたこと等により、基金全体としては約7億3千万円の増となった。

(今後の方針)

- ・少子高齢化による社会保障費の増加や普通交付税の一本算定により、財政調整基金は平成27年度末をピークに減少し続けている。今後においては、公共施設等の修繕・更新等に多額の財政需要が見込まれることから、ますます厳しい財政運営が続くことが予想されるため、財政調整基金からの取り崩しのほか、特定目的基金についても、事業の目的に応じて積極的に活用することとしている。

財政調整基金

(増減理由)

- ・道路照明灯LED化事業及び教育用コンピュータ更新事業等、他財源では対応できず、基金取り崩し対応事業が増加したため。

(今後の方針)

- ・財政調整基金は今後減少していくが見込まれるが、長期財政計画の目標値である25億円程度となるよう努める。

減債基金

(増減理由)

- ・償還のため約1億6千万円取り崩した一方で、将来の市債の償還に必要な財源の確保のため9億円積み立てたことによる。

(今後の方針)

- ・普通交付税の合併算定替えの終了等により、財政規模が縮小していくが見込まれる一方、地方債残高が収収の6倍を超える約507億円となっていることから、地方債発行額を抑制し、減債基金を活用して地方債残高の縮減に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域福祉基金：地域福祉の充実、社会福祉の基盤整備
- ・ふるさと応援基金：活力あふれるふるさとづくりに資する寄附事業に要する経費
- ・未来のまちづくり推進基金：協働によるまちづくりの推進に要する経費

(増減理由)

- ・地域福祉基金：地域福祉の充実、社会福祉の基盤整備を目的とした事業に約2億8千万円を取り崩したことによる減少
- ・ふるさと応援基金：令和3年度NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の舞台の1つとなったことにより、ふるさと納税額が増加し約5億3千万円を積み立てたため

(今後の方針)

- ・未来のまちづくり推進基金：地域づくり計画に基づく事業実施のため、令和7年度まで総額40億円を積立予定
- ・公共施設等維持補修基金：「施設修繕・改修計画」に基づき公共施設等の維持補修等に活用予定